

2025年十大ニュース

1. 大地震・豪雨・山火事等による自然大災害

災害に見舞われた方々には謹んでお見舞い申し上げます。

2. 肥料・農業業界関連

①コメ不足・価格高騰・政府備蓄米放出

農業生産者・大手流通業者が利益を上げる一方で消費者の負担が増える結果となった。消費者のコメ離れが一時的にせよ進んでいるのか、コメ価格は下落に転じており、高値在庫を抱える流通業者は損失発生を惧れている。政府による備蓄米買付がいつになるかが焦点の一つとなっている。尚、米不足は猛暑、農水省の需給見通しの甘さ等が主因ではないか、と言われている中、農水省の「みどりの食料戦略」(2030/50年までに化学肥料の20/30%を低減、畜ふん堆肥・下水汚泥肥料等の国内未利用資源利用促進)の結果として起きた化成肥料使用量の目標を上回る急減(既に25%以上減?)も一因ではないか、との声も聞く。

②コメ増産への政策転換の行方

石破前首相が打ち出した緊急事態への備えも兼ねたコメ増産への政策大転換を、新農水大臣があっさり取り消し、高市首相・マスコミ共に消極的発言に留めるという不可解な対応をとっている。

③「農業支援サービス事業」開始

農水省は年初来「農業支援サービス事業」(農業生産者が他の人に依頼したい農作業を請け負うことを業として行う者に、必要な機械等の購入代金の半額を国が補助)を開始、外郭団体の「農林水産航空協会」(ヘリ・ドローン利用促進)を「農林水産航空・農業支援サービス協会」(農業支援サービスを追加)に発展的に改組し、本事業を本格的に推進する体制を整えた。財務省も多額の予算を付けて本事業を支援している模様。今後の流れの一つとなろう。

3. 全肥商連事業関係

①新年賀詞交歓会

令和7年1月15日(水)、東京ガーデンパレス(御茶ノ水)にて開催した。キヤノングローバル戦略研究所研究主幹の山下 一仁氏に「農業改革についての緊急提言」の演題でご講演頂き、懇親会には笹川農林水産副大臣始め農水省・経産省の幹部の方々にもご臨席頂き、盛会裡に終えることができた。

②全国研修会

令和7年7月3・4日(木・金)に北海道・札幌にて開催した。令和8年は9月17日(木)東京・平河町(地下鉄永田町・麹町駅至近)の都市センターホテルにて、当会創立70周年記念式典・全国研修会の開催を予定している。

③施肥技術講習会(施肥技術マイスター・シニアマイスター)

2月岡山、5月東京、11月熊本と、予定通り年3回の講習会を開催した。令和8年は2月25・26日(水・木)静岡、5月東京、11月福島郡山(予定)にて、「基礎・実学混合コース」を行う予定。

④社員総会

9月16日(火)に東京ガーデンパレス(御茶ノ水)にて行った。「令和6年度事業報告・収支決算報告」、「令和7年度事業計画・収支予算案」等全ての議案に付き全会一致で原案通り可決承認された。総会後には、全国複合肥料工業会と共に、元農林水産事務次官・東京大学大学院客員教授の奥原正明氏に「農業政策の歴史と今後の方向」の演題にてご講演を頂き、その後懇親パーティーも行い、斎藤健元経済産業・法務・農林水産大臣、笹川農林水産副大臣始め農水省・経産省の幹部の方々にもご臨席頂き、盛会裏に終えることができた。

4. 日本の政治・経済情勢

- ・参院選で自公過半数割れ
- ・石破首相退陣、女性初の高市早苗首相誕生、自公連立解消、自維連立政権発足。高市首相の積極財政に対し、財政悪化・赤字国債増発・債権安・金利高・住宅ローン等金利上昇のループに陥るとの不安の声も。
- ・日経平均株価がバブル期の史上最高値を継続更新も、再び円安が加速(一時1ドル=160円に迫る35年ぶりの水準)、見方が分かれる。
- ・人口減→就労者減、AI活用→雇用減・シフト、年金不足→高齢者就労、住宅価格高騰→50年ローンの登場、等々先行き不透明

5. 世界の情勢

- ・トランプ大統領就任、米国の関税による混乱
- ・ロシアのウクライナ侵攻収束不透明
- ・中国・ロシア・北朝鮮の関係強化、北京軍事パレード
- ・中東問題の混迷
- ・中国:景気大悪化。高市首相答弁に大反発

6. 大阪・関西万博大成功

7. ノーベル賞受賞:京都大学北川氏(化学賞)、大阪大学坂口氏(生理学・医学賞)

8. 大相撲:横綱照ノ富士引退(1月)、豊昇龍(3月)・大の里(7月)横綱昇進、ウクライナ出身の安青錦優勝、大関昇進(11月)

9. 知事・市長の不祥事続き

10. 猛暑(平均気温過去最高)と熊被害過去最多